

昭和 4 4 年度

東京都日野市一般会計及び各特別会計

決算審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 318

写

日監事発第 28 号
昭和45年12月13日

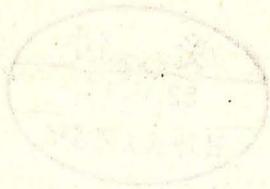
日野市長 古 谷 栄 殿

日野市監査委員 齊 藤 明
同 杉 山 亘

昭和44年度東京都日野市一般会計及び各特別
会計歳入歳出決算審査意見について

昭和45年7月28日付(日企財発第34号)、地方自治法第233条第2項
の規定に基づき審査に付された昭和44年度東京都日野市一般会計および各特別
会計歳入歳出決算ならびに関係証書を審査した結果、次のとおり意見を付します。





審 査 意 見

昭和44年度一般会計及び特別会計決算は、各会計の決算書と帳簿書類を照合するとともに、各関係職員より、その執行状況を聴取し慎重に審査した結果、歳入歳出とも計数は正確であり、予算の執行は、法令及び予算議決の趣旨に沿い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

本決算をとおして当市の財政運営をみると、市民の期待する重要施策を強力に実施するため、前年度予算規模等を基調とした主要財源に国、都支出金および起債等、財源の補促につとめ、健全財政を維持するとともに、積極的に行政効率および緊急度を十分検討され、各般の事業につき重点的かつ計画的に推進し、効率的行政の執行に意を用い、円滑な財政運営が行なわれたものと認められた。

審査の内容については、以下に述べるとおりである。

審 査 内 容 目 次

第1. 審 査 の 期 間	-----	5頁
第2. 審 査 の 対 象	-----	5
第3. 審 査 の 手 続	-----	5
第4. 決 算 の 概 要	-----	5
一 般 会 計	-----	9
1. 概 要	-----	9
(1) 歳入決算状況について	-----	9
(2) 歳出決算状況について	-----	19
(3) 財産に関する調書	-----	31
国民健康保険事業特別会計	-----	32
都市計画事業特別会計	-----	37
下水道事業特別会計	-----	40
公益質屋事業貸付基金	-----	43
用品調度基金	-----	45

昭和44年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査内容

第1. 審査の期間

昭和45年10月1日から10月20日まで

第2. 審査の対象

昭和44年度日野市一般会計歳入歳出決算

昭和44年度日野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

昭和44年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算

昭和44年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算

第3. 審査の手続

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、昭和44年度各会計歳入歳出決算を、昭和45年7月28日付(日企財発第34号)、市長より審査に付されたので、決算諸表が適法な手続により作成され、かつ予算の的確な執行がなされているか否かについて、計数の確認、会計諸帳簿および証拠書類の照合等、通常実施すべき手続により審査を実施した。

第4. 決算の概要

本年度の一般会計および各特別会計の歳入総額は3,875,797,518円、これに対し歳出総額は3,548,121,808円で歳入歳出差引残額は327,675,710円である。

これを前年度と比較すると歳入総額は1,059,617,898円(37.63%)、歳出総額は843,875,125円(31.21%)、歳入歳出差引残額は215,742,773円(192.74%)の増加となっている。

ところで一般会計のみについてみると歳入決算額は3,036,914,378円で前年度に比し797,903,338円(35.64%)の増加となった。

また、歳出決算額は2,938,606,496円で前年度に比し795,598,508円(37.13%)の増加である。

なお歳入歳出差引残額は98,307,882円となっている。

特別会計についてみると、歳入決算額は83,883,140円で前年度に比し261,714,560円(45.34%)と大幅な増加を示した。

また、歳出決算額は60,951,531,200円で前年度に比し48,276,617円(8.60%)の増加となっている。

つぎに各会計間の繰入金と繰出金を差引いたところの純計額についてみると表-1に示すとおり、一般会計および都市計画事業特別会計にあつては黒字、国民健康保険事業特別会計および下水道事業特別会計は赤字となつており、一般会計からの繰入金によつて収支の均衡がはかられている。

表-1.

昭和44年度歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	繰 入 金	純 計 額
一 般 会 計		3,036,914,378円	0円	3,036,914,378円
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	214,893,247	27,435,000	187,458,247
	都市計画事業特別会計	599,501,636	113,252,000	486,249,636
	下水道事業特別会計	244,882,57	12,202,000	12,286,257
	計	838,883,140	152,889,000	685,994,140
合 計		3,875,797,518	152,889,000	3,722,908,518

※ 一般会計における繰出金154,653,400円には、公益質

入 歳 出 決 算 総 括 表

歳		出		歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 金	純 計 額	決 算 額	純 計 額	
2,938,606,496円	154,653,400円	2,783,953,096円	98,307,882円	252,961,282円	
210,712,114	0	210,712,114	4,181,133	△23,253,867	
374,729,240	0	374,729,240	224,772,396	111,520,396	
24,073,958	0	24,073,958	414,299	△11,787,701	
609,515,312	0	609,515,312	229,367,828	76,478,828	
3,548,121,808	154,653,400	3,393,468,408	327,675,710	329,440,110	

屋基金への繰出金 1,764,400円が含まれている。

人 員 名 冊

姓名	職別	年 齡	學 歷	備 註
張 三	主任	45	大學	
李 四	副主任	40	大學	
王 五	秘書	35	中學	
趙 六	科長	30	大學	
陳 七	科員	25	中學	
周 八	科員	28	大學	
吳 九	科員	32	中學	
孫 十	科員	38	大學	

一 般 会 計

1. 概 要

昭和44年度決算額は、予算現額3,031,491,099円に対し

歳入総額	3,036,914,378円
歳出総額	2,938,606,496円
差引残額	98,307,882円
収入未済額	40,074,479円
不納欠損額	1,416,620円

となっており、予算執行率は歳入100.18%（調定に対する収入率98.66%）、歳出96.94%となっている。

これを前年度と比較すると、歳入においては797,903,338円（35.64%）、歳出においては795,598,508円（37.13%）の増加を示し、執行率は前年度に比し、歳入歳出とも若干向上している。

本年度は前年度に比し、歳入歳出とも大幅な増加となっているが、これはごみ焼却施設増築工事、第8小学校新築工事、第11小学校用地取得等の建設事業（総額1,126,169千円）が積極的に行なわれたためである。

これらの建設事業の事業費の財源は国庫支出金180,390千円、都支出金111,272千円、市債413,000千円、その他65,217千円、一般財源356,296千円が充てられており、事業の約62%が国、都支出金及び市債によつてまかなわれている。

(1) 歳入決算状況

本年度の歳入決算額は予算現額3,031,491,099円に対し、収入済額3,036,914,378円（収入還付未済額102,230円を含む）、収入未済額40,074,479円、不納欠損額1,416,620円で、予算に対する執行率は100.18%、調定額に対する収入率は98.66%である。

これを前年度と比較すると歳入決算額は797,903,338円（35.64%）の増収となっており、予算執行率および収入率とも若干向上を示している。

つぎに歳入状況を款別にみると表-2に示すとおり、繰越金および諸収入が前年度に比し、若干減少したのを除き、いずれも増収となっている。

特に増収となつた主なものは、市債 296,000,000円(252.99%)、市税 268,007,883円(20.48%)、都支出金 116,977,572円(106.44%)等である。

また、本年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると表一3に示すとおり、自主財源は2,049,478,775円で前年度に比し310,363,693円(17.85%)、依存財源は987,435,603円で487,539,645円(97.53%)の増加となつており、依存財源が大幅な増加となつている。これは主として、各種建設事業の事業費である投資的経費が市債の発行及び国、都支出金等の財源によつてまかなわれたためである。

一方、自主財源は、昭和42年度を100とすると、43年度122、44年度143となつており、市税を主体として年々順調な伸びを示しており、健全な財源の確保がなされているものと認められた。

表-2.

款別歳入状況年度別比較表

款別	区分	昭和44年度					収入済額 構成比	予算額対比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	調定額対比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	昭和43年度	対43年度比較	
		予算額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	不納欠損額				収入済額(D)	増△減額(E) (C-B)	比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
1.	市 税	1,573,266,000円	1,615,926,388円	1,576,335,704円 (124,412)	38,393,996円	1,321,100円	51.9%	102.71%	97.55%	1,308,327,821円 (102,230)	268,007,883円 (22,182)	20.48%
2.	自動車取得税交付金	43,000,000	44,252,000	44,252,000	0	0	1.46	102.91	100.00	28,856,000	15,396,000	67.27
3.	地方交付税	10,000,000	10,877,000	10,877,000	0	0	0.36	108.77	100.00	9,185,000	1,692,000	18.42
4.	交通安全対策特別交付金	2,516,000	2,516,000	2,516,000	0	0	0.08	100.00	100.00	2,359,000	157,000	6.66
5.	分担金及び負担金	52,938,000	54,171,389	52,499,056	1,576,813	95,520	1.73	99.17	96.91	34,202,335	18,296,721	53.50
6.	使用料及び手数料	56,412,000	56,994,917	56,891,247	103,670	0	1.87	100.85	99.82	53,145,843	3,745,404	7.05
7.	国庫支出金	297,920,000	289,908,320	289,908,320	0	0	9.55	97.38	100.00	232,591,247	57,317,073	24.64
8.	都 支 出 金	218,895,000	226,882,283	226,882,283	0	0	7.47	103.55	100.00	109,904,711	116,977,572	106.44
9.	財 産 収 入	9,626,000	6,964,622	6,964,622	0	0	0.23	72.35	100.00	4,558,041	2,406,581	52.80
10.	寄 付 金	22,249,000	22,248,620	22,248,620	0	0	0.73	99.99	100.00	1,503,000	20,745,620	1,380.28
11.	繰 越 金	96,003,000	96,003,052	96,003,052	0	0	3.16	100.00	100.00	98,516,411	△2,513,359	△ 2.55
12.	諸 収 入	233,666,099	238,536,474	238,536,474	0	0	7.85	102.08	100.00	238,861,631	△ 325,157	△ 0.14
13.	市 債	415,000,000	413,000,000	413,000,000	0	0	13.60	99.52	100.00	117,000,000	296,000,000	252.99
	合 計	3,031,491,099	3,078,281,065	3,036,914,378	40,074,479	1,416,620	100.00	100.18	98.66	2,239,011,040 (102,230)	797,903,338 (22,182)	35.64

〔注〕 収入済額欄の()内は、収入還付未済額

表-3.

歳入財源別年度比較表

区分 財源別	決 算 額				構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	対43年度増△減額	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度
(自主財源)										
市 税	1,576,335,704円	1,308,327,821円	1,106,516,331円	268,007,883円	51.9%	58.43%	58.33%	142.46%	118.24%	100.00%
分担金及び負担金	52,499,056	34,202,335	17,142,644	18,296,721	1.73	1.53	0.90	306.25	199.52	100.00
使用料及び手数料	56,891,247	53,145,843	50,167,882	3,745,404	1.87	2.37	2.64	113.40	105.94	100.00
財産収入	69,646,222	45,580,411	3,214,820	24,065,811	0.23	0.20	0.17	216.64	141.78	100.00
寄付金	22,248,620	1,503,000	0	20,745,620	0.73	0.07	—	—	—	—
繰越金	96,003,052	98,516,411	59,298,987	△ 25,133,599	3.16	4.40	3.13	161.90	166.14	100.00
諸収入	238,536,474	238,861,631	193,214,983	△ 325,157	7.86	10.67	10.19	123.46	123.62	100.00
計	2,049,478,775	1,739,115,082	1,429,555,647	310,363,693	67.49	77.67	75.36	143.36	121.65	100.00
(依存財源)										
自動車取得税交付金	44,252,000	28,856,000	0	15,396,000	1.45	1.29	—	—	—	—
地方交付税	10,877,000	9,185,000	9,088,000	1,692,000	0.36	0.41	0.48	119.69	101.07	100.00
交通安全対策 特別交付金	2,516,000	2,359,000	(臨時地方財政交付金) 551,000	157,000	0.08	0.11	(0.03)			
国庫支出金	289,908,320	232,591,247	157,356,262	57,317,073	9.55	10.39	12.97	184.24	147.81	100.00
都支出金	226,882,283	109,904,711	62,252,374	116,977,572	7.47	4.91	3.04	364.46	176.55	100.00
市 債	413,000,000	117,000,000	111,000,000	296,000,000	13.60	5.22	8.12	372.07	105.41	100.00
計	987,435,603	499,895,958	467,307,535	487,539,645	32.51	22.33	24.64	211.30	106.97	100.00
歳入合計	3,036,914,378	2,239,011,040	1,896,863,182	797,903,338	100.00	100.00	100.00	160.10	118.04	100.00

第1款 市 税

本年度の市税収入済額は1,576,335,704円で、前年度に比し268,007,883円(20.48%)の収入増加となつている。

これは主として経済情勢の推移と人口の増加に伴う自然増および社会増によるもので、前年度と同様順調な伸びを示している。

また、市税収入済額1,576,335,704円は一般会計歳入総額の51.91%を占めており歳入の主体となつている。

市税の歳入状況を税目別にみると表-4に示すとおり、各税目とも前年度に比し収入増加となつており、特に収入増となつているのは、市民税1,243,919,099円(22.04%)、固定資産税99,366,594円(20.59%)とである。

市税の収入率についてみると、本年度は調定額1,615,926,388円に対し、収入済額は1,576,335,704円で収入率は97.6%となつており、前年度の97.4%に対し、若干の向上を示している。

ところがこれを税目別にみると、本年度の収入率は市民税96.3%、固定資産税98.3%、軽自動車税85.7%、都市計画税96.4%となつており、前年度に比し市民税を除き、やや低率となつている。

本年度の市税不納欠損額は1,321,100円で、前年度に比し663,080円(100.8%)の増加となつている。不納欠損を税目別にみると、固定資産税が最も多く874,961円、次に市民税327,590円、都市計画税67,589円、軽自動車税50,960円の順となつており、各税目とも地方税法15条の7(執行停止処分)および同法第18条第1項(消滅時効)により不納欠損がなされている。

不納欠損となつた主たる原因は生活困窮および住所不明、倒産等によるものでやむを得ないものと認められるが、税額の増加と相まつて、不納欠損額も増加の傾向を示しているので、極力現年度において徴収されるように努め過年度収入未済額の減少に努力されたい。

表-4.

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 4 4 年 度			
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	715,053,067円	688,705,700円	43.69%	96.32%
固 定 資 産 税	592,063,019	581,952,783	36.92	98.29
軽 自 動 車 税	13,644,160	11,688,690	0.74	85.67
市たばこ消費税	135,200,120	135,200,120	8.58	100.00
電 気 ガ ス 税	96,541,023	96,541,023	6.12	100.00
都 市 計 画 税	63,424,999	62,247,388	3.95	96.41
合 計	1,615,926,388	1,576,335,704	100.00	97.55

第2款 自動車取得税交付金

本款は都税である自動車取得税の収入金額の一定割合が区市町村道路整備の補てん財源として交付されたもので、算定の基礎は地方交付税における基準財政需要額の算定に用いた道路および橋梁の延長、面積および昭和40年国勢調査人口等が基となっている。

予算現額43,000,000円に対し、44,252,000円が誤りなく収入されている。

第3款 地方交付税

本年度の基準財政収入額は1,118,964千円で、これに対し基準財政需要額は1,085,241千円となっており、基準財政収入額が基準財政需要額を33,723千円上廻っている。そのため普通交付税は不交付団体となっている

年度比較

昭和43年度				対前年度比較	
調定額(C)	収入済額(D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
588,062,509円	564,313,791円	43.13%	95.96%	124,391,909円	22.04%
490,649,224	482,586,189	36.89	98.36	99,366,594	20.59
11,959,871	10,274,500	0.78	85.92	1,414,190	13.76
114,807,060	114,807,060	8.77	100.00	20,393,060	17.76
84,723,725	84,723,725	6.48	100.00	11,817,298	13.95
52,524,552	51,622,556	3.95	98.28	10,624,832	20.58
1,342,726,941	1,308,327,821	100.00	97.44	268,007,883	20.48

が、特殊財政需要で普通交付税の対象以外の事業に対し、一般財源として交付されたもので、予算現額10,000,000円に対し、10,877,000円が誤りなく収入されている。

第4款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設整備の促進を図るため、これが充当財源として東京都より交付されるもので、予算現額2,516,000円の全額が誤りなく収入されている。

第5款 分担金及び負担金

予算現額52,938,000円に対し、調定額54,171,389円、収入済額52,499,056円、収入未済額1,576,813円、不納欠損額95,520円で、予算執行率は99.17%、調定に対する収入率は96.91%となっている。

これを前年度と比較すると収入済額は18,296,721円(53.5%)、収入未済額は141,176円(9.83%)の増加となっており、不納欠損額は42,440円の減少となっている。

また、予算執行率および収入率とも前年度に比し、向上を示している。本年度の分担金及び負担金の収入未済額1,576,813円は、児童措置費負担金1,341,810円、老人措置費負担金177,831円および精神薄弱者措置費負担金57,172円である。収入未済額の最も多い児童措置費負担金を年度別にみると表-5に示すとおり、昭和40年度から昭和43年度までの過年度収入未済額が1,038,080円で全体の77.36%を占めている。

このように収入未済額が長期化していることは、ますます不良債務となる恐れがあるので極力現年度において収入されるよう、徴収に特段の努力を望むものである。

なお、本年度において児童措置費負担金95,520円が不納欠損処分されているが、これはいずれも消滅時効により不納欠損となつたものである。不納欠損となつた理由の多くは、生活困窮および転出先不明によるもので、やむを得ないものと認められるが、前述のごとく本年度においても1,576,873円の収入未済額が計上されているので、極力消滅時効による不納欠損とならないよう注意をはらわれたい。

表-5. 児童措置費負担金収入未済額年度別内訳

年 度	口 数	金 額
昭和40年度	32口	206,190 円
" 41年度	36	294,430
" 42年度	34	271,410
" 43年度	44	266,050
" 44年度	51	303,730
合 計	197	1,341,810

第6款 使用料及び手数料

予算現額 56,412,000円、調定額 56,994,917円に対し、収入済額は 56,891,247円、収入未済額 103,670円で、収入済額の予算に対する執行率は 100.85%、調定に対する収入率は 99.82%となっており、収入済額 56,891,247円は誤りなく収入されているものと認められた。

本年度の収入済額 56,891,247円は前年度に比し 3,745,404円(7.05%)の収入増加となっており、これは本年度より除草手数料が収入されることになったこと及び人口の増加により清掃手数料が増加したこと等によるものである。

なお、本年度において 103,670円が収入未済となつているが、これは幼稚園使用料 58,800円、保育所使用料 26,680円、墓地管理手数料 1,050円および清掃手数料 17,140円とであるが、この収入未済額の中には、相当年度の経過したものがあるので、消滅時効とならないよう徴収に努力されたい。

第7款 国庫支出金

予算現額 297,920,000円に対し、調定額 289,908,320円(予算対比 97.38%)が誤りなく収入済となつている。

これを前年度と比較すると、収入済額 57,317,073円(24.64%)の増収となっており、これは主として生活保護基準の引上げ等による負担金の増加ならびに児童措置費及び教育費等に対する補助金の増加によるものである。

なお、国庫支出金の歳入総額に占める割合は 9.55%で市債に次いで依存財源の主体となつている。

第8款 都支出金

予算現額 218,895,000円に対し、調定額 226,882,283円(予算対比 103.55%)が誤りなく収入済となつている。

これを前年度と比較すると 116,977,572円(106.44%)と大幅な増加となっており、これは主として都補助金(保育所設置、じん芥処理施設費補助及び市町村振興交付金等)が増加したものである。

第9款 財産収入

予算現額 9,626,000円に対し、調定額及び収入済額は6,964,622円で
予算執行率は72.35%となっており、前年度と同様低率である。これは予算
に東電学園内の市道用地売払収入を二重計上したためであり、このような場
合には当然補正予算によつて減額し、堅実な歳入予算に補正すべきである。

財産収入 6,964,622円の主なるものは東電学園市道廃道敷売払収入
2,946,375円、公益質屋基金運用収入1,813,704円、公益質屋流質物売払
代金809,600円等であり、誤りなく収入されている。

第10款 寄付金

予算現額 22,249,000円に対し、調定額 22,248,620円の全額が誤りな
く収入済となつている。

本年度の寄付金は、図書購入寄付金748,620円および教育施設整備寄付
金20,000,000円とであり、いずれも指定寄付である。

第11款 繰越金

本年度の繰越金96,003,052円は前年度決算における歳入歳出差引残額
が繰越金として誤りなく収入されている。

これを前年度と比較すると2,513,359円の減少となつている。

第12款 諸収入

予算額 233,666,099円に対し、調定額 238,536,474円の全額が誤り
なく収入済となつている。

本年度の収入済額を前年度と比較すると、ほぼ同額である。諸収入の主
なるものは収益事業収入181,414,000円、委託事業収入36,187,127円等
である。

第13款 市 債

予算現額 415,000,000円に対し、調定額 413,000,000円（予算対比
99.52%）の全額が誤りなく収入済となつている。

本年度の市債発行額 413,000,000円を前年度と比較すると296,000,000円

(252.99%)の増加となつている。

このように前年度に比し大幅に増加したのは、教育施設および衛生施設整備等の投資的経費の財源として市債の発行を行なつたためである。

(2) 歳出決算状況について

本年度の歳出決算額は、予算現額3,031,491,090円に対し、支出済額は2,938,606,496円で予算執行率は96.94%である。

これを前年度と比較すると支出済額は795,598,508円(37.13%)の増加、予算執行率は1.26%の向上を示している。

つぎに歳出決算状況を款別にみると、表-6に示すとおり前年度に比し全款にわたつて支出増加となつている。特に支出増加となつたものは教育費459,182,008円(75.86%)、総務費119,070,475円(35.39%)および民生費94,979,671円(42.70%)である。

歳出決算額に占める各款の支出割合は教育費36.23%、総務費15.50%、衛生費14.47%、土木費13.83%、民生費10.80%の順となつており労働費が最少の0.21%となつている。

また歳出決算額を性質別にみると、表-7に示すとおり人件費、物件費等の消費的経費は1,363,514千円、各種建設事業の事業経費である投資的経費は1,284,600千円である。これを前年度と比較すると、消費的経費229,224千円(20.2%)、投資的経費500,791千円(63.9%)の増加となつており、投資的経費が大幅に増加している。

以上のように本年度歳出決算は投資的経費が大幅な増加となつており、各種建設事業が積極的に執行されたことを物語っている。

また、教育費、総務費および民生費が前年度に比し、大幅な増加を示しており、これは本年度の施政方針である「教育の優先」および「社会福祉の増進」がはかられたことによるものであると考えられ、予算が初期の目的にそつて的確に執行されたものと認められる。

表一 6

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 4 4 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1. 議 会 費	41,796,404円	41,488,943円	99.26%	1.41%
2. 総 務 費	461,342,258	455,515,727	98.74	155.0
3. 民 生 費	321,977,221	317,430,051	98.59	108.0
4. 衛 生 費	427,473,500	425,205,925	99.47	14.47
5. 労 働 費	6,281,290	6,023,348	95.89	0.21
6. 農 業 費	29,651,000	29,267,906	98.71	1.00
7. 商 工 費	17,241,000	17,066,979	98.99	0.58
8. 土 木 費	420,205,099	406,533,298	96.75	138.3
9. 消 防 費	81,965,300	81,779,829	99.77	2.78
10. 教 育 費	1,091,425,068	1,064,523,651	97.54	36.23
11. 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
12. 公 債 費	97,569,000	93,770,839	96.11	3.19
13. 予 備 費	34,563,959	0	—	—
合 計	3,031,491,099	2,938,606,496	96.94	100.00

年度別比較表

昭和43年度				対43年度比較	
予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減	決算額 増△減比率
38,649,909円	38,343,470円	99.21%	1.79%	3,145,473円	8.20%
340,398,006	336,445,252	98.84	15.70	119,070,475	35.39
226,208,340	222,450,380	98.34	10.38	94,979,671	42.70
394,740,813	393,327,191	99.64	18.35	31,878,734	8.10
5,160,765	4,374,603	84.77	0.20	1,648,745	37.69
29,691,307	29,110,739	98.04	1.36	157,167	0.54
17,334,000	16,268,759	93.85	0.76	798,220	4.91
433,272,168	368,712,760	85.10	17.21	37,820,538	10.26
67,003,000	66,675,086	99.51	3.11	15,104,743	22.65
618,563,745	605,341,643	97.86	28.25	459,182,008	75.86
1,000	0	—	—	—	—
62,268,000	61,958,105	99.50	2.89	31,812,734	51.35
6,526,777	0	—	—	0	—
2,239,817,830	2,143,007,988	95.68	100.00	795,598,508	37.13

表-7.

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円)

経費別 区分		44年度		43年度		対前年度増△減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		1,363,514	46.4%	1,134,290	55.3%	229,224	20.2%
内 訳	人件費	674,037	22.9	579,077	28.3	94,960	16.4
	物件費	324,088	11.0	283,025	13.7	41,063	14.5
	維持補修費	31,079	1.1	32,194	1.6	△1,115	△3.5
	扶助費	146,078	5.0	98,371	4.8	47,707	48.5
	補助費	188,232	6.4	141,623	6.9	46,609	32.9
投資的経費		1,284,600	43.7	783,809	38.3	500,791	63.9
内 訳	普通建設費	1,284,600	43.7	782,497	38.2	502,103	64.2
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	1,312	0.1	△1,312	—
公債費		93,766	3.2	61,952	3.0	31,814	51.4
繰出金		154,653	5.3	116,854	1.2	37,799	32.3
その他		42,073	1.4	46,103	2.2	△4,030	△8.7
合計		2,938,606	100.0	2,143,008	100.0	795,598	37.1

第1款 議会費

予算現額 41,796,404円に対し、支出済額 41,488,943円で予算執行率は99.26%で、これを前年度と比較すると、3,145,473円(8.20%)の支出増加となっており、これは主として職員給与の改訂等による人件費の増加および備品購入費等が増加したためである。

本款は議会の運営費が主体となっており、支出の主なるものは人件費 35,753,228円、備品購入費 1,657,175円および需要費 1,480,298円等である。

第2款 総務費

予算現額 461,342,258円に対し、支出済額 455,515,727円で予算執行率は98.74%である。

これを前年度と比較すると119,070,475円(35.39%)の支出増加となっている。

本款の支出の主なるものは、総務管理費 292,953,417円、徴税費 72,077,256円、戸籍住民基本台帳費 59,269,343円および選挙費 19,322,873円等で、これらの費用によつて主として

1. 交通安全対策施設整備3ヶ年計画に基づき歩道の整備、道路反射鏡及び通学標識の設置
2. 公共溝渠等の危険を防止するため、市内一円に安全施設(ガードレール 11,948m)の設置
3. 民間幼児教育施設在園児の保護者に対し、補助金を交付し公私立幼児教育費の格差是正
4. 市民管理カードの管理運用
5. 市長、市議会議員、東京都議会議員、衆議院議員および農業委員選挙等の事業が行なわれており、おおむね適正な執行がなされているものと認められた。

第3款 民生費

予算現額 321,977,221円に対し、支出済額 317,430,051円、予算執行率は98.59%で前年度に比しやや向上している。

しかし、予算の算定が甘かつたために予算額の^金額が不用額となつてい
るものや、多額の予算流用が行なわれているものが一部認められるので、これ
らについては極力補正予算によつて目的にそつた予算に補正するよう努めら
れたい。

本年度の支出済額 317,430,051円は、前年度に比し 94,979,671円
(42.70%)の支出増加となつており、特に支出増加となつたのは児童福
祉費および生活保護費である。これは

1. 本年度より児童手当条例が制定され、児童手当が支給されたこと。
 2. 三沢保育園の新設、および各保育園の保育施設の整備が行なわれたこと。
 3. 児童遊園 3ヶ所の新設改良が行なわれたこと。
 4. 児童措置費および生活保護費の基準額の引上げが行なわれたこと。
- 等により支出増加となつたものである。

本款においては主として以上述べたような事業が行なわれており、本年度
の施政方針の一つである「福祉行政の推進」がはかられたものと考えられ、
予算の目的をおおむね達成しているものと認められた。

第4款 衛生費

予算現額 427,473,500円に対し、支出済額 425,205,925円で予算執
行率は 99.47%である。

これを前年度と比較すると 31,878,734円(8.10%)の支出増加となつて
おり、これは主として市立総合病院への繰出金が増加したことが起因してい
る。

本年度は

1. 前年度より継続事業であるごみ処理施設の増設工事完成
2. 定期予防接種、日脳、インフルエンザ等の接種の実施
3. 結核検診、胃の検診(40才以上)、健康診断(公立幼稚園及び保育園
等)実施
4. 昆虫駆除用薬剤および殺そ剤の無償配布ならびに害虫の発生源の駆除の
実施

等の事業が行なわれ、人口の増加と市民生活の向上に伴ない必然的に増大す
るじん芥およびし尿の処理に努めるとともに、市民の保健衛生に努力され、

おおむね適正な予算の執行がなされたものと認められた。

第5款 労働費

予算現額 6,281,290円に対し支出済額 6,023,348円で、予算執行率は 95.89%となっており、前年度に比し支出済額は 1,648,745円の増加、予算執行率は 11.12%の向上を示している。

前年度に比し、本年度は勤労者福祉対策費が特に増加しており、勤労者の福祉対策に重点がおかれたあとが見受けられる。

本年度の失業対策事業としては、第2小学校、第3小学校、第6小学校及び平山小学校の金網塀工事の実施並びに第3小学校、第6小学校校庭整備工事及び市道豊田15号線等の道路補修工事が行なわれた。

また、勤労者福祉対策事業としては、地方より日野市内に就職した学卒者の激励大会等が行なわれており、目的にそつて予算が適正に執行されているものと認められた。

第6款 農業費

予算現額 2,965,000円に対し、支出済額 2,926,906円で予算執行率は 98.71%となっている。

これを前年度と比較すると支出済額は 157,167円(0.54%)の支出増加で、予算執行率はやや向上を示しており、おおむね適正な執行がなされたものと認められる。

支出済額 2,926,906円の主なるものは、人件費 1,304,881円(38.63%)、補助金 9,828,944円(33.58%)および工事請負費 3,869,000円(12.60%)等であり、人件費および補助金が全体の 72.21%を占めている。

このように本款は農業経営の改善等を促進するための奨励、助成が補助金によつて行なわれているものが多いので、特にその効果の確認に、より一層意を用いられ行政効果があげられるよう努力を望むものである。

第7款 商工費

予算現額 17,241,000円に対し、支出済額 17,066,979円で予算執行率は 98.99%となっている。

これを前年度と比較すると支出済額は798,220円(4.91%)の増加、予算執行率は5.14%の向上を示しており、おおむね良好な執行がなされたものと認められた。

支出済額17,066,979円の主なるものは貸付金7,750,000円、補助金4,200,000円および人件費3,536,024円等であり、商工振興施策が主として貸付事業および補助金による奨励、助成によつて行なわれている。

第8款 土 木 費

予算現額420,205,099円に対し、支出済額406,533,298円で予算執行率は96.75%となつており、前年度に比し支出済額は37,820,538円(10.26%)の増加、予算執行率は11.65%の向上を示している。

支出済額406,533,298円の主なるものは、工事請負費196,644,975円(48.37%)、人件費46,712,904円(11.49%)、委託料9,907,295円(2.44%)、原材料費9,470,660円(2.33%)、需用費7,260,899円(1.79%)等である。

本年度は

1. 舗装補修 3件 道路補修 8件 側溝補修 6件 水路改修および修繕 7件 道路改修 3件 舗装 23件 側溝新設 9件 橋梁補修 2件 橋梁新設 2件
2. 豊田黒川排水管理設に伴なう水路護岸工事および豊田黒川中央線下管渠工事

等の事業の執行がなされており、おおむね適正な予算の執行がなされているものと認められた。

第9款 消 防 費

予算現額81,965,300円に対し、支出済額81,779,829円で予算執行率は99.77%となつており、これを前年度と比較すると支出済額は15,104,743円(22.65%)の増加で、執行率は若干の向上を示している。

支出済額81,779,829円は、常備消防費66,102,000円、非常備消防費15,553,391円および防災対策費12,4438円とであり、前年度に比し、常備消防費11,089,000円、非常備消防費4,103,550円の支出増加となつて

いる。

このように常備消防費が増加したのは東京都に委託している常備消防署の委託料が増加したためである。

また、非常備消防費が増加したのは主として消火栓の設置及び消防備品の購入等によるものである。

本年度は貯水樽蓋付工事9ヶ所、貯水樽新設工事4ヶ所および消防自動車の購入等による消防施設の整備拡充等がなされており、適正な予算執行がなされたものと認められた。

第10款 教育費

予算現額1,091,425,068円に対し、支出済額1,064,523,651円で予算執行率は97.54%である。

これを前年度と比較すると支出済額は459,182,008円(75.86%)の支出増加で予算執行率はやや低下している。

本年度は前年度に比し459,182,008円(75.86%)と大幅な増加となっており歳出総額に占める割合は36.23%となっている。

本年度は平山小学校、第四小学校および七生中学校の増築工事(防音併行工事)、第八小学校、百草台小学校の校舎及び第四小学校、第六小学校の屋内運動場の新設等の事業が行なわれたほか、教材、教具の整備計画に基づき各学校の教材、教具の整備がはかられ、本年度の施政方針の一つである「教育の最優先」がはかられたものと考えられ、予算の目的にそつた予算執行がおおむね適正になされたものと認められる。

第11款 公債費

予算現額97,569,000円に対し、支出済額93,770,839円で予算執行率は96.11%である。

本年度の支出済額93,770,839円は前年度に比し31,812,734円の支出増加となっており、これは元金償還金22,520,196円、償還金利子9,292,896円等が増加したものである。

なお、本年度末における市債の現在額は1,009,679千円である。

第12款 予備費

予備費の議決予算額は4,264,700円而他の科目へ8,083,041円(19件)充当し、3,456,395円が不用額となつている。

本年度の予備費充当額8,083,041円は前年度の予備費充当額4,137,203円(68件)に比し、3,945,838円(49件)減少しており、予算の把握が向上していることが窺われる。

しかし、本年度の予備費の充当内容をみると、当初予算の把握が甘いために予算不足を生じ、予備費を充当しているもの及び予算不足額以上の予備費充当を行ない、不用額の生じているものが一部見受けられるので、予備費の充当は最少限にとどめるよう努められたい。

なお、本年度の予備費充当状況を款別および節別にみると表-8に示すとおりである。

表-8.

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

(節 別)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	41,488,943円	2,406,404円	3	580%
2. 総 務 費	455,515,727	2,724,258	6	0.60
3. 民 生 費	317,430,051	1,559,221	4	0.49
4. 衛 生 費	425,205,925	36,4500	1	0.09
5. 労 働 費	6,023,348	177,290	1	2.94
6. 農 業 費	29,267,906	0	0	0
7. 商 工 費	17,066,979	0	0	0
8. 土 木 費	406,533,298	0	0	0
9. 消 防 費	81,779,829	24,300	1	0.03
10. 教 育 費	1,064,523,651	827,068	3	0.08
11. 公 債 費	93,770,839	0	0	0
合 計	2,938,606,496	8,083,041	19	0.28

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 報 酬	26,061,900円	90,000円	1	0.35%
2. 給 料	323,820,588	28,265	1	0.01
3. 職 員 手 当	280,220,623	4,593,368	6	1.63
4. 共 済 費	33,933,764	21,128	1	0.06
8. 報 償 費	20,320,909	157,000	2	0.77
11. 需 用 費	133,384,505	239,000	1	0.18
14. 使用料及び賃借料	5,124,583	266,450	1	5.20
15. 工 事 請 負 費	889,234,112	1,300,000	1	0.15
18. 備 品 購 入 費	109,673,309	250,000	1	0.23
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	116,608,271	541,790	2	0.46
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,765,919	431,640	1	24.44
28. 繰 出 金	154,653,400	164,400	1	0.11
合 計	2,192,816,065	8,083,041	19	0.37

○ 予算の流用について

本年度において予算の流用を行なつたものは28件 10,399,271円で前年度と比し9件、3,350,476円の減少となつている。

流用状況を節別にみると委託料の流用件数が最も多く8件、次に需用費6件となつている。

予算の流用が行なわれた内容を見ると、流用によつて科目の新設を行なつているもの及び予算額の大部分を流用によつて補なつているもの等、当初予算の把握が甘かつたために流用が行なわれているものがみられる。

予算の流用は各項の間で予算で定めたもの、または各目節の間の流用は法的に認められているが、予算の流用が頻繁に行なわれることは、予算本来の姿を混乱させ、みだりに予算の目的を変更することとなる恐れがあるので、予算流用は出来るだけ避け、補正予算によつて措置されるよう望むものである。なお、予算の流用状況については表-9に示すとおりである。

表-9.

予 算 の 流 用 状 況

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
給 料から	円 53,155	1	職 員 手 当へ	円 70,127	2
職 員 手 当から	16,972	1	報 償 費へ	133,000	1
賃 金から	5,234	1	旅 費へ	16,980	3
需 用 費から	443,598	6	需 用 費へ	405,687	4
役 務 費から	16,610	2	役 務 費へ	240,741	7
委 託 料から	1,184,364	8	使用料及び賃借料へ	4,790	1
使用料及び賃借料から	5,000	1	工 事 請 負 費へ	6,676,000	2
工 事 請 負 費から	2,436,389	3	公 有 財 産 購 入 費へ	1,725,190	1
公 有 財 産 購 入 費から	6,706,000	1	備 品 購 入 費へ	491,948	5
備 品 購 入 費から	100,050	1	扶 助 費へ	55,529	1
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 から	370	1	補 償 補 填 及 び 賠 償 金へ	579,279	1
扶 助 費から	61,529	2			
合 計	10,399,271	28	合 計	10,399,271	28

(3) 財産に関する調書

地方自治法施行令第166条第2項に定める財産に関する調書について審査した結果、法令に準拠し、作成されており誤りないものと認められた。

なお、本年度末における行政財産は土地432,391.93 m^2 、建物93,813.22 m^2 、普通財産は土地74,120.10 m^2 、建物1,647.75 m^2 である。

これを前年度末と比較すると、行政財産は土地28,307.03 m^2 、建物13,599.95 m^2 、普通財産は土地47,867.71 m^2 の増加となっている。

種別	面積 (平方メートル)	前年度末 (平方メートル)	増減 (平方メートル)
行政財産	526,205.15	497,898.12	28,307.03
普通財産	75,767.85	27,900.14	47,867.71
合計	601,973.00	525,798.26	76,174.74
土地	506,515.08	478,108.05	28,407.03
建物	95,457.92	47,690.21	47,767.71

国民健康保険事業特別会計

1. 概 要

本年度における歳入決算額は214,893,247円、これに対し歳出決算額は210,712,114円で、歳入歳出差引残額4,181,133円を翌年度へ繰越している。

これを前年度に比較すると、歳入総額41,816,342円(24.16%)、歳出総額45,343,587円(27.42%)とそれぞれ増加している。

また、歳入のうち一般会計からの繰入金(27,435,000円)は前年度に比べ8,435,000円(44.39%)と大幅な増加となり、表-1(一般会計からの繰入金状況)に示すとおり、年々一般会計への依存度が高くなっている。

本年度実質収支(繰入金および繰越金を除く)は、30,962,245円の歳入不足となり、これを前年度(13,966,386円)と比較すると16,995,859円(121.69%)の増加となっている。

表-1. 一般会計からの繰入金状況

年 度	金 額	対前年度増加額	年 度	金 額	対前年度増加額
	円	円		円	円
昭和44年度	27,435,000	8,435,000	昭和41年度	13,626,000	7,626,000
" 43 "	19,000,000	339,000	" 40 "	6,000,000	3,983,298
" 42 "	18,661,000	5,035,000	" 39 "	2,016,702	-

2. 歳入について

歳入決算額は214,893,247円で前年度に比し41,816,342円の増加となり、その主なものをみると表-2に示すとおり国庫支出金114,486,937円、保険税56,798,880円、繰入金27,435,000円である。

これを前年度と比較すると、国庫支出金18,757,526円(16.38%)、保険税7,058,650円(14.19%)、繰入金8,435,000円(44.39%)の増加となっている。

また、これらの増加理由をみると、被保険者数および療養給付実績、平均所得等が増加したためである。

表-2.

款別歳入決算額年度比較

年度別 款 別	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	対43年度比較	
				増 △減額	増△減比率
1. 国民健康保険税	56,798,880	49,740,230	43,117,060	7,058,650	14.19%
2. 使用料及び手数料	0	0	3,580	0	—
3. 国庫支出金	114,486,937	95,729,411	70,385,607	18,757,526	16.38
4. 都支出金	7,437,366	5,297,443	4,380,206	2,139,923	40.40
5. 繰入金	27,435,000	19,000,000	18,661,000	8,435,000	44.39
6. 繰越金	7,708,378	2,674,764	54,139	5,033,614	188.19
7. 諸収入	1,026,686	635,057	698,045	391,629	61.67
歳入合計	214,893,247	173,076,905	137,299,637	41,816,342	24.16

保険税の収納状況については表-3のとおり、調定額64,576,860円に対し、収入済額56,798,880円で収入率(87.96%)は前年度とはほぼ同率となっている。しかし、前述のように歳入不足額が年々増加傾向を示しているなかで、特に本事業において保険税は欠くことのできない主体財源であり、その徴収にあたっては、なお一層の努力を望むものである。

また、本年度における不納欠損額は343,200円で、地方税法第18条第1項によるもの124,190円、同法第15条の7第4項によるもの219,010円となっている。

この処分原因をみると、生活困窮あるいは住所不明等によるもので、やむを得ないものと認められる。

表-3.

国民健康保険税徴収状況年度比較

区 分		年度別		
		昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度
予算額	現年度分	53,009,000円	45,080,000円	36,900,000円
	滞納繰越分	3,150,000	3,749,000	4,750,000
	計	56,159,000	48,829,000	41,650,000
調定額	現年度分	57,610,450	49,014,550	40,970,070
	滞納繰越分	6,966,410	8,197,400	10,761,585
	計	64,576,860	57,211,950	51,731,655
収入済額	現年度分	53,680,250	45,816,440	37,722,120
	滞納繰越分	3,118,630	3,923,790	5,275,670
	計	56,798,880	49,740,230	42,997,790
予算執行率	現年度分	101.27%	101.63%	102.23%
	滞納繰越分	99.00	104.66	111.07
	計	101.14	101.87	103.24
徴収率	現年度分	93.18%	93.48%	92.07%
	滞納繰越分	44.77	47.87	49.02
	計	87.96	86.94	83.12

3. 歳出について

本年度歳出決算額は210,712,114円で、前年度に比し45,343,587円(27.42%)の増加を示している。その主なものは保険給付費(187,942,883円)で、前年度より36,268,665円(23.91%)増加している。

つぎに総務費5,556,935円(46.21%)、保健施設費3,201,306円(220.11%)の順となつている。

歳出状況は表-4に示すとおりで、各款ともそれぞれ増加している。

総務費(17,581,656円)における予算執行率は99.09%で、その主となるものは人件費11,527,228円、計算委託料3,407,000円等で、前年度に比べ5,556,935円(46.21%)の増加となつている。

表-4.

款別歳出決算額年度比較

年度別 款別	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	対43年度比較	
				増△減額	増△減比率
1.総務費	17,581,656 ^円	12,024,721 ^円	10,539,198 ^円	5,556,935 ^円	46.21%
2.保険給付費	187,942,883	151,674,218	120,352,790	36,268,665	23.91
3.保健施設費	4,655,688	1,454,382	3,602,724	3,201,306	220.11
4.公債費	0	0	0	0	—
5.諸支出金	531,887	215,206	130,161	316,681	147.15
歳出合計	210,712,114	165,368,527	134,624,873	45,343,587	27.42

保険給付費（187,942,883円）は前年度に比し、36,268,665円の増加で、その主な理由は療養給付費で表-5（療養費用等年度比較）に示すとおり保険者負担分において34,227,348円（22.93%）の増加となつたものである。

また助産費2,280,000円は前年度に比べ、1,326,000円（138.99%）の増加となつているが、これは1件当りの額が3,000円から10,000円に引上げられたためである。

保健施設費（4,655,688円）は前年度に比し、220.11%と大幅な増加となつているが、その内容をみると人件費（保健婦3名）である。これは前年度一般会計において支出されていた2名分を本会計に組替えたためである。

なお、支出の増加については、本事業の目的である市民健康保持のための経費で現行保険医療制度下においてやむを得ないものと考えられ、歳出予算の執行はおおむね適正なもの認められた。

表一 5.

療養費用等年度比較

年度 区分	44年度	43年度	対 43年度	
			増 △減	増 △減比率
世帯数 (年間平均)	5,259世帯	4,833世帯	426世帯	8.81%
被保険者数 (年間平均)	15,983人	15,112人	871人	5.76%
受診率	48.68%	47.57%	11.1%	2.33%
受診件数	77,806件	71,885件	5,921件	8.24%
費用額	263,637,682円	214,741,300円	48,896,372円	22.77%
1件当り費用額	3,388円	2,970円	418円	14.07%
1世帯当り "	50,131円	44,432円	5,699円	12.83%
1人当り "	16,495円	14,210円	2,285円	16.08%
結核予防法等 負担分	18,282,292円	19,322,224円	△ 1,039,32円	△ 0.54%
保険者負担分	183,492,141円	149,264,793円	34,227,348円	22.93%
1世帯当り負担分	34,891円	30,766円	4,125円	13.41%
1人当り "	11,480円	9,839円	1,641円	16.68%

注 (保険者負担分 183,492,141円については、療養費用
支出済額 625,131円の差引額である。)

都市計画事業会計

1. 概 要

本年度における歳入決算額は599,501,636円、歳出決算額は374,729,240円で、差引残額224,772,396円を翌年度へ繰越している。

前年度決算額に比べ歳入が大幅に増加しているが、その理由は平山台区画整理事業および四ツ谷下区画整理事業における保留地処分金466,484,834円で歳入総額の77.81%を占めている。

また、歳入における収入率は100%で、歳出についても、予算執行率は予備費を除くと95.78%となり、年度内予算執行目標にはほぼ達したと認められる。

2. 歳入について

歳入総額は599,501,636円で、前年度(389,212,192円)に比し210,289,444円(54.03%)の増加となっている。

その主なものは、保留地処分金(平山台区画整理事業分434,168,379円四ツ谷下区画整理事業分32,316,455円)である。

また、一般会計からの繰入金は113,252,000円である。繰入金内訳についてみると事業費用に充てるべき本年度都市計画税収入額62,247,388円を差引いた51,004,612円が実質的繰入金である。これを前年度(41,563,444円)と比較すると、9,441,168円(22.72%)の増加となっている。

都補助金については、10,500,000円、そのほか繰越金7,658,332円、預金利子1,606,470円となっている。

歳入内訳については次表に示すとおりで、誤りなく収入されている。

表-1.

歳入決算額年度比較

区分 \ 年度	44年度	43年度	対43年度増△減額	対43年度増△減率
総入金	113,252,000円	93,186,000円	20,066,000円	21.53%
国庫補助金	0	4,166,584	△ 4,166,584	—
都補助金	10,500,000	6,166,584	4,333,416	70.27
市債	0	3,000,000	△ 3,000,000	—
繰越金	7,658,332	13,129,150	△ 5,470,818	△41.67
諸収入	468,091,304	269,563,874	198,527,430	73.65
計	599,501,636	389,212,192	210,289,444	54.03

3. 歳出について

歳出総額は374,729,240円で、前年度に比し6,824,620円(1.79%)の減少となり、その内訳は次表のとおりである。

表-2.

歳出決算額年度比較

区分 \ 年度	44年度	43年度	対43年度増△減額	対43年度増△減率
区画整理総務費	38,599,333円	16,898,746円	21,700,587円	128.42%
審議会費	536,870	475,961	60,909	12.80
区画整理事業費	313,509,681	332,267,430	△13,757,749	△41.41
都市下水総務費	149,959	12,960,657	△12,810,698	△98.84
都市下水事業費	16,933,397	18,951,066	△ 2,017,669	△10.65
計	374,729,240	381,553,860	△ 6,824,620	△ 1.79

区画整理についてみると、総務費は前年度(16,898,746円)に比較すると21,700,587円(128.42%)の増加となつている。これは平山台区画整理地域内都市下水路事業が完成し、都市下水路総務費より人件費を組替えしたためである。

なお、負担金予算額27,540,000円のうち、15,607,396円が不用額となつているが、今後の事業執行にあつては、充分事業計画等を勘案し、実施可能予算を計上するよう努められたい。

事業費については、決算額318,509,681円で前年度(332,267,430円)に比し13,757,749円の減少となつているが、予算執行率は100%で、公社への事業委託料220,828,000円、物件補償料81,658,681円、工事費16,023,000円となつている。

都市下水路費については、決算額17,083,356円で前述のとおり事業が減少され、前年度(31,911,723円)に比べ、14,828,367円の減となつている。

また、予備費は議決予算額209,325,000円で、そのうち他の科目へ2,637,681円(2件)充当し、206,687,319円の不用額となつている。

以上歳出について述べてきたが、おおむね適正な執行がなされているものと認められた。

下水道事業特別会計

本年度の歳入決算額は24,488,257円で、歳出決算額は24,073,958円となり、歳入歳出差引額414,299円を翌年度へ繰越している。

歳入についてみると、前年度に比し9,608,774円の増加となり、その主なものは、一般会計からの繰入金(12,202,000円)である。

歳入決算内訳は次表に示すとおり、諸収入を除いてそれぞれ増加している。特に繰入金については前年度に比し8,534,000円と大幅に増加し、歳入決算額に占める割合は49.83%となつている。

また使用料及び手数料は11,590,067円で、前年度に比し836,374円増加し、予算執行率は100.59%で、調定額11,631,443円に対する収入率は99.64%の高率を示し、誤りなく収入されている。

表-1.

歳入決算額年度比較

区分	年度	昭和44年度	昭和43年度	対43年度	
				増△減	増△減比率
使用料及び手数料		11,590,067円	10,753,693円	836,374円	7.78%
繰入金		12,202,000	3,668,000	8,534,000	232.66
繰越金		563,175	298,343	264,832	88.77
諸収入		133,015	159,447	△26,432	△16.58
計		24,488,257	14,879,483	9,608,774	64.58

歳出決算額24,073,958円は前年度に比し9,757,650円の増加となつている。

下水道費については、総務費10,867,987円、処理費11,161,211円で合計22,029,198円が執行されている。総務費の主なものは人件費9,555,876円、使用料徴収委託料952,320円等で前年度決算額より1,292,421円の増加となつている。処理費については前年度に比べ8,465,229円(313.99%)と大幅な増加を示しており、その理由をみると、下水道処理施設における臭気予防対策の一環とした事業費用で脱水機及び汚水管の移設工事、高速散水汙床の修

繕等が行なわれたためである。

また汚水本管清掃費用として600,000円が支出され、予算執行率は99.04%となっている。公債費については、市債の元利償還金の返済で前年度と同額が支出されている。

なお歳出内訳については、次表(表-2)に示すとおりで、おおむね適正に執行されたものと認められる。

表-2. 歳出決算額年度比較

年度 区分	昭和44年度	昭和43年度	対43年度	
			増△減	増△減比率
下水道総務費	10,867,987円	9,575,566円	1,292,421円	13.50%
下水道処理費	11,161,211	2,695,982	8,465,229	313.99
公債費	2,044,760	2,044,760	0	-
計	24,073,958	14,316,308	9,757,650	68.16

資料 事業実績年度比較

年度 区分	昭和44年度	昭和43年度	対43年度	
			増△減	増△減比率
年度末処理戸数	4882戸	4828戸	54戸	1.11%
〃 処理人口	19,330人	18,893人	437人	2.31%
年間総処理量	1,570,284 m ³	1,353,109 m ³	217,175 m ³	16.05%
一日平均処理量	4,302 m ³	3,707 m ³	595 m ³	16.05%
処理収益	11,560,898円	10,713,812円	847,086円	7.91%

日監事発第 29 号
昭和45年12月13日

日野市長 古 谷 栄 殿

日野市監査委員 齊 藤 明
同 杉 山 亘

昭和44年度日野市公益質屋事業貸付基金及び
用品調達基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された昭和
44年度日野市公益質屋事業貸付基金および用品調達基金運用状
況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

公益質屋基金運用状況審査意見書

本年度の基金額は6,500,000円で、前年度に比し1,000,000円の増加となっている。

年度末における在庫は1,058口、1,996点で5,083,850円である。これを前年度末在庫と比較すると161口、238点 290,650円の減少となっている。

また年度末現金は1,416,150円で前年度末現在に比し1,290,650円の増である。

本年度の基金運用状況は次表に示すとおり、前年度に比し貸付金425,550円(2.54%)、弁済金1,486,250円(9.75%)、利子収入191,224円(11.89%)、月平均在庫高527,771円(10.80%)の増加となっている。

なお、月平均在庫高が前年度に比し特に増加しているが、これは前年度からの繰越在庫が多かつたことが要因である。

また貸付金合計額を月平均在庫高で除したところの貸付回転数は3.18回転で、前年度、前々年度に比し若干下廻っている。これは基金を1,000,000円増額したが貸付金の増加が425,550円(2.54%)にとどまつたことおよび月平均在庫高が増加したことによるものであり、やや基金の回転が低下してきている。

しかし公益質屋の貸付回転数は流賃期限を4ヶ月として契約しているため、年間3回転するのが基準であり、本年度はこれを上廻っており、基金の運用は効率的に行なわれたものと認められる。

年 度	基 金 額	貸 付 金	弁 済 金
昭和44年度(A)	6,500,000円	17,195,300円	16,722,050円
昭和43年度(B)	5,500,000	16,770,250	15,235,800
昭和42年度	5,100,000	14,886,700	13,734,350
対43年度増△減額 (A)-(B)……(C)	1,000,000	425,550	1,486,250
対43年度増△減率 (C/B)×100	18.18%	2.54%	9.75%

つぎに流質物についてみると、本年度は流質元金764,400円に対し、流質処分金は809,600円で、前年度に比し流質元金164,700円(27.4%)、流質処分金120,400円(17.47%)の増加である。流質元金と流質処分金との差額45,200円は流質した質物の流質期限までの利子相当額である。

なお、流質処分金309,600円は誤りなく収入され、一般会計に繰入れられている。

本年度の流質処分は前述のように流質処分金で流質元金および利子相当額を補填することができたため、流質処分欠損金もなく適切な処分がなされたものと認められる。

本年度の基金運用は以上述べたように、全般的に適正かつ効率的に運用され基金本来の目的を達成しているものと認められた。

利 子	流 質 元 金	流 質 処 分 金	月平均在庫高	貸付回転数
1799,498円	764,400円	809,600円	5,416,438円	3.18回
1,602,269	599,700	689,200	4,888,667	3.43
1,421,410	473,900	499,300	4,300,054	3.46
191,224	164,700	120,400	527,771	
11.89%	27.46%	17.47%	10.80%	

昭和44年度日野市用品調達基金運用状況審査意見書

本年度の基金額は3,000,000円で年間用品購入額は108,685,057円、年間用品払出額は108,654,416円となつている。

年間用品購入額108,685,057円には未払金5,132,321円が含まれており、未払金を差引いた年間支払額は103,552,728円で、年間支払額を基金額3,000,000円で除したところの年間基金回転数は34.52回転となつており、前年度の19.65回転を大きく上廻つている。

また、本年度末における基金の内訳は現金7,007,852円、在庫高1,124,477円および未払金5,132,329円とである。現金と在庫高を加えると8,132,329円で、これより未払金を差引くと3,000,000円となり、基金額3,000,000円と一致しており、誤りないものと認められる。

なお、本年度末における在庫高は1,124,477円で前年度在庫高1,093,836円に比し、30,641円の増加となつている。

昭和44年度用品調達基金運用状況

基金額	3,000,000円
年間購入額	108,685,057円(未払金5,132,329円を含む)
"　　払出額	108,654,416円
年度末在庫高	1,124,477円
年度末現金	7,007,852円

